

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分			区分			
						財政健全化等	×	歳入総額	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	実質収支比率	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
市町村名	太宰府市		地方交付税種地	2-6		財源超過	×	歳出総額	21,228,950	20,602,751	経営収支比率	90.6	90.9	
人口	22年国調(人)	70,482	産業構造(※5)		中部	×	歳入歳出差引	1,359,336	1,342,921	(※1)	(99.5)	(99.9)		
	17年国調(人)	67,087			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	367,411	276,241	標準財政規模	12,367,282	12,415,341		
	増減率(%)	5.1			山振	×	実質収支	991,925	1,066,680	財政力指数	0.67	0.68		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	70,688	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	単年度収支	-74,755	168,685	公債費負担比率	13.8	14.1	
	うち日本人(人)	70,258			204	173	指数表選定	○	精立金	153,519	204,907	健全化判断比率	-	-
	24.03.31(人)	70,107	第2次					繰上償還金	82,330	1,674	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	70,107			4,838	5,013			精立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	0.8			16.9	16.7			実質単年度収支	161,094	375,266	実質公債費比率	5.5	6.7
うち日本人(%)	0.2	第3次		23,618	24,147			基準財政収入額	6,259,678	6,243,622	資金不足比率(※4)	-	-	
面積(km ²)	29.58			82.4	80.6			基準財政需要額	9,452,795	9,473,452				
人口密度(人/km ²)	2,383							標準税収入額等	8,058,210	8,042,411				
世帯数(世帯)	27,850							経常経費充当一般財源等	11,387,050	11,531,387				
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,923,586	20,128,053				
	市区町村長	1	9,190	一般職員	291	977,760	3,360	うち公的資金	13,727,572	13,311,860				
	副市区町村長	1	7,640	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,887,832	2,220,609				
	教育長	1	6,840	うち技能労務職員	7	24,164	3,452	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	5,400	教育公務員	2	8,528	4,264	土地開発基金現在高	927,213	927,213				
	議会副議長	1	4,860	臨時職員	-	-	-	精立金現在高	2,181,756	2,028,237				
	議会議員	18	4,440	合計	293	986,288	3,366	減債基金	196,797	196,435				
				ラスバイレス指数(※6)		108.3	(100.1)	その他特定目的基金	1,795,983	1,372,704				
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	両筑衛生施設組合	(19)	太宰府市文化スポーツ振興財団					
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(8)	下水道事業会計	(10)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(20)	太宰府市国際交流協会					
		(5)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(11)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(21)	太宰府市土地開発公社					
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(12)	福岡県市町村職員退職手当組合(退職手当支給準備基金特別会計)							
						(13)	筑紫自治振興組合							
						(14)	筑紫野太宰府消防組合							
						(15)	山神水道企業団							
						(16)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)							
						(17)	福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益均てん化基金特別会計)							
						(18)	福岡地区水道企業団							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)				地方税の状況 (単位: 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,791,369	34.5	7,278,846	63.6	普通税	7,335,240	94.1	78,748
地方譲与税	166,142	0.7	166,142	1.5	法定普通税	7,269,879	93.3	78,748
利子割交付金	20,914	0.1	20,914	0.2	市町村民税	3,838,155	49.3	78,748
配当割交付金	16,201	0.1	16,201	0.1	個人均等割	85,244	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	4,170	0.0	4,170	0.0	所得割	3,278,359	42.1	-
地方消費税交付金	559,611	2.5	559,611	4.9	法人均等割	173,724	2.2	29,189
ゴルフ場利用税交付金	7,289	0.0	7,289	0.1	法人税割	300,828	3.9	49,559
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,987,474	38.3	-
自動車取得税交付金	60,023	0.3	60,023	0.5	うち純固定資産税	2,987,193	38.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	89,242	1.1	-
地方特例交付金	40,565	0.2	40,565	0.4	市町村たばこ税	355,008	4.6	-
地方交付税	3,632,593	16.1	3,193,117	27.9	釐産税	-	-	-
普通交付税	3,193,117	14.1	3,193,117	27.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	439,468	1.9	-	-	法定外普通税	65,361	0.8	-
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	目的税	456,129	5.9	-
(一般財源計)	12,298,877	54.4	11,346,878	99.1	法定目的税	456,129	5.9	-
交通安全対策特別交付金	18,287	0.1	18,287	0.2	入湯税	8,967	0.1	-
分担金・負担金	392,508	1.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	102,056	0.5	22,560	0.2	都市計画税	447,162	5.7	-
手数料	224,462	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,513,065	15.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,386,051	6.1	-	-	合計	7,791,369	100.0	78,748
財産収入	270,144	1.2	58,724	0.5				
寄附金	2,748	0.0	-	-				
繰入金	290,440	1.3	-	-				
繰越金	1,342,921	5.9	-	-				
諸収入	455,172	2.0	442	0.0				
地方債	2,291,555	10.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,115,955	4.9	-	-				
歳入合計	22,588,286	100.0	11,446,891	100.0				

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現・計	98.9	94.9
	年	98.6	94.2
	年	99.2	95.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,360,667	実質収支	-619,923
下水道	541,083	再差引収支	-699,252
上水道	58,262	加入世帯数(世帯)	10,373
工業用水道	-	被保険者数(人)	17,773
交通	-	被保険者	88
国民健康保険	418,140	1人当り	91
その他	1,343,182	保険料(料)収入額	278
		国庫支出金	91
		保険給付費	278

歳出の状況 (単位: 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	248,669	1.2	3,854	248,459	
総務費	3,061,694	14.4	194,360	2,461,948	
民生費	7,579,210	35.7	8,119	3,573,990	
衛生費	1,834,785	8.6	20,620	1,544,346	
労働費	59,218	0.3	-	19,370	
農林水産業費	105,169	0.5	54,216	45,271	
商工費	173,598	0.8	304	95,166	
土木費	1,777,511	8.4	868,174	1,226,562	
消防費	672,246	3.2	22,663	648,212	
教育費	2,934,724	13.8	1,279,264	1,525,719	
災害復旧費	15,495	0.1	-	9,903	
公債費	2,766,631	13.0	-	2,034,390	
諸支費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,228,950	100.0	2,451,574	13,433,336	

性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,268,860	48.4	5,793,725	5,692,801	45.3
人件費	2,740,882	12.9	2,485,222	2,466,708	19.6
うち職員給	1,789,318	8.4	1,550,803	-	-
扶助費	4,761,347	22.4	1,274,113	1,274,033	10.1
公債費	2,766,631	13.0	2,034,390	1,952,060	15.5
元利償還金	2,766,624	13.0	2,034,383	1,952,053	15.5
内 うち元金	2,496,022	11.8	1,817,732	1,735,402	13.8
訳 うち利子	270,602	1.3	216,651	216,651	1.7
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
その他の経費	8,493,021	40.0	6,891,199	5,694,249	45.3
物件費	3,008,163	14.2	2,253,804	2,205,962	17.6
維持補修費	95,058	0.4	88,759	88,759	0.7
補助費等	2,652,321	12.5	2,430,533	2,038,362	16.2
うち一部事務組合負担金	1,247,674	5.9	1,247,584	998,553	7.9
繰入金	1,761,322	8.3	1,427,748	1,361,166	10.8
積立金	867,600	4.1	666,198	-	-
投資・出資金・貸付金	108,557	0.5	24,157	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,467,069	11.6	748,412	-	-
うち人件費	62,494	0.3	62,494	-	-
普通建設事業費	2,451,574	11.5	738,509	-	-
うち補助	754,958	3.6	35,195	-	-
うち単独	1,696,616	8.0	703,314	-	-
災害復旧事業費	15,495	0.1	9,903	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,228,950	100.0	13,433,336	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 福岡県太宰府市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

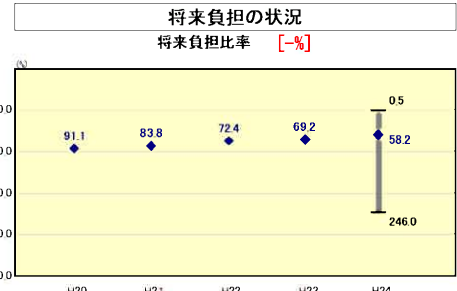
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,582	21,223	1,359	991	290	19,918	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	6	6	0	0	4	6	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	70,688人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	70,258人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	29.58km ²	実質公債費比率	5.5%
人口総数	22,588,286千円	将来負担比率	-%
出生総数	21,228,950千円	市町村類型	H20 II-3 H21 II-3 H22 II-3
実質収支	991,925千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	12,367,282千円		
地方債現在高	19,923,586千円		

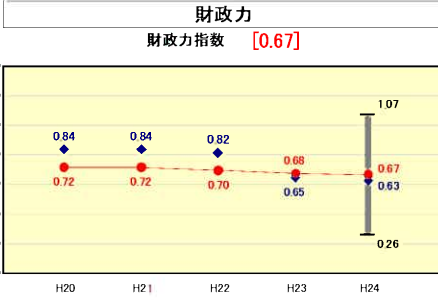


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



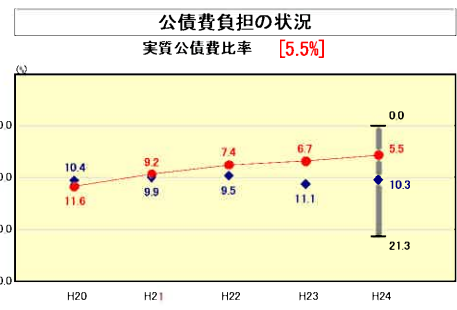
将来負担比率の分析欄

充当可能財源の増と市債現在高及び公営企業繰入見込額の減少等により、将来負担が年々減少している。今後も、適切に市債残高を管理し、財政の健全化に努めていく。



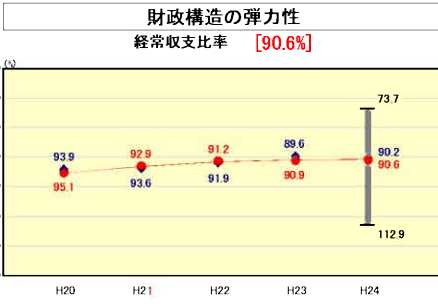
財政力指数の分析欄

基準財政需要額の伸びにより、本市の財政力指数は、近年低下傾向にある。これは、人口増を上回る高齢者人口の増加及び被生活保護者数年間延人数の増など、社会保障費の増が主な要因である。
 一方、大型事業等に乏しい本市においては、今後の景気回復による法人税収入の増が、他の類似団体のように見込めないことから、さらなる歳入の見直しや、適切な人員配置、行政改革を含めた、事務の効率化に努めていく。



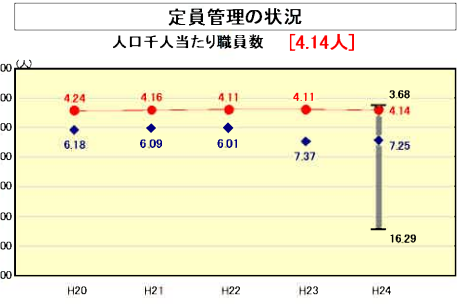
実質公債費比率の分析欄

本市の償還額は、平成19年度をピークに減少の一途を辿り、平成24年度の実質公債費比率は、前年度比1.2ポイント向上した。松川公共施設の整備など大型事業を控え、償還額は下げ止まる予定であるが、新規発行に際し、元利償還に交付税措置等があるものを選択するよう努める他、より適切に市債残高を管理するなど、中長期的に償還額が平準化されるよう勘案し、実質公債費比率の安定化を図る。



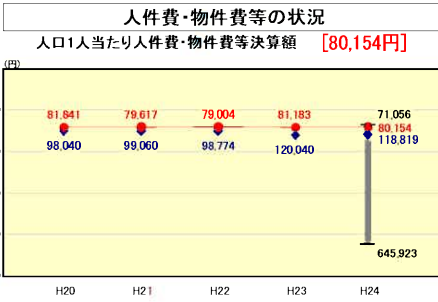
経常収支比率の分析欄

本市はこれまで、職員数の削減や機構の見直し、民間委託の推進など積極的に行政改革を進め、経常収支比率は、6年連続して改善してきた。
 しかしながら、平成25年度以降、体育複合施設や総合子育て支援センターの建設、松川公共施設の整備など大型事業が予定されていることから、これまで以上に事務事業の精査・見直しを行うとともに、今後も的確な繰上償還を行い、経常経費の削減に努める。



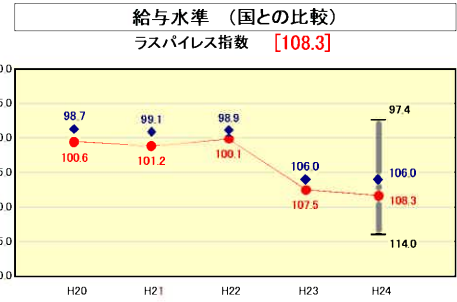
人口千人当たり職員数の分析欄

平成17年策定の集中改革プランに基づき、機構改革や定年退職者の不補充等により職員数の削減を図ってきた結果、目標値を上回り、全国的に比べても極めて効率的な運営形態を実現している。
 今後、大量退職が見込まれるが、各種権限移譲や行政サービスとのバランスを考慮しつつ、適切な定員管理に努める。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本市は、行政改革方針に基づき、浄水場、学校給食、保育所運営等の民間委託を以前から進めており、人件費抑制による委託料等の増加を考慮しても全体としては、類似団体の決算額を大きく下回っている。



ラスパイレス指数の分析欄

震災復興財源の確保などのため、2年間に限って実施されている給与カットにより一時的に低下した国の給与水準を基礎とするため、ほとんどの地方自治体は国よりも高い数値となっており、本市においても前年度に引き続き、国の水準を大きく上回る結果となった。
 今後も各種手当の総点検を行うとともに、職員の能力・業績の適正な評価を行うべく人事評価制度を推進していく。

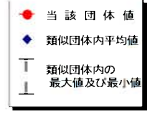
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

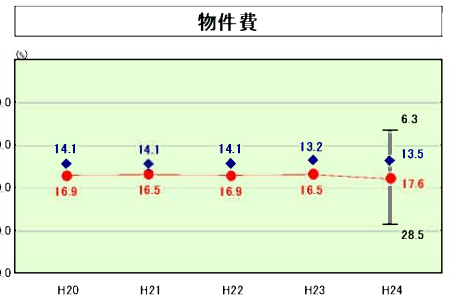
福岡県太宰府市

経常収支比率の分析

人口	70,688人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	70,258人	(H25.3.31現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	29.58	km ²	将来負担比率	5.5%
歳入総額	22,588,286	千円	市町村類型	H20 II-3 H21 II-3 H22 II-3
歳出総額	21,228,950	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
実質収支	991,925	千円		
標準財政規模	12,367,282	千円		
地方債現在高	19,923,586	千円		

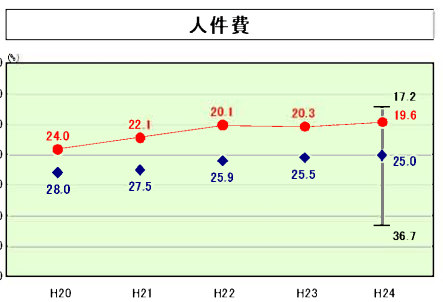


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



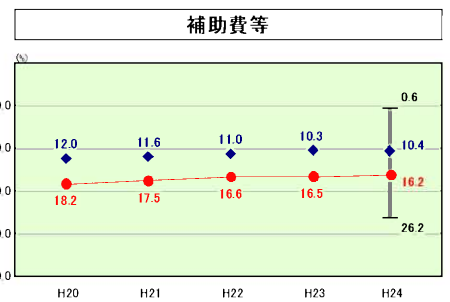
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は類似団体平均より4.1ポイント高いが、その原因は、行政改革方針に基づき、業務の民間委託化が進んだ結果である。
 平成25年度には、小学校給食室(1校)の民間委託と市立学童保育所の運営に指定管理制度を導入する予定であり、競争に伴うコスト削減を図るなど、今後も物件費の上昇抑制に努める。



人件費の分析欄

H23年度から0.7ポイント下げ、他の類似団体と比較しても、コンパクトな自治体運営を実現している。
 これは、早くから民間委託を推進してきたことや、定年退職者の不補充等により、積極的な人件費の削減に努めた結果である。
 今後、大量退職が見込まれるが、各種権限移譲や行政サービスのバランスを考慮しつつ、適切な定員管理や人事評価制度を用いた給与体系の見直し等に努め、人件費の抑制に努める。



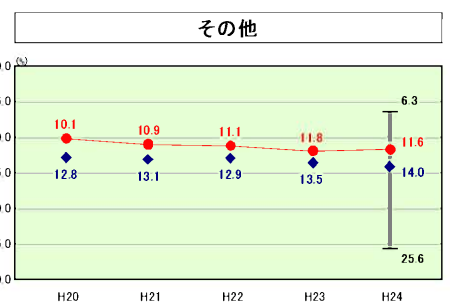
補助費等の分析欄

類似団体の平均を大きく上回る結果が続いている。これは、ごみ処理や消防など広域で行うことにより、効率が高い事業について積極的に近隣市町と一部事務組合を構成し、実施しているためである。
 ここ数年緩やかな改善傾向にあるが、消防組合やごみ処理施設の大規模な整備事業が予定されていることから、今後とも一部事務組合に対し、予算や事業計画等の適正管理を促すことで抑制に努める。



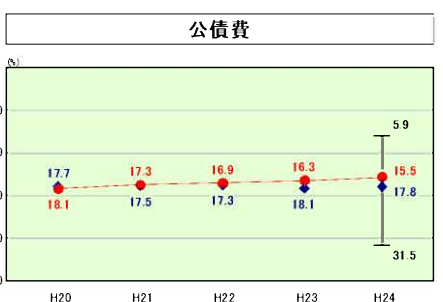
扶助費の分析欄

介護・訓練等給付関係費、生活保護費などの増により、H23年度から0.6ポイント上げた。
 特に生活保護費の伸びによるものであるが、適正な審査や就労支援等を行うことにより、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



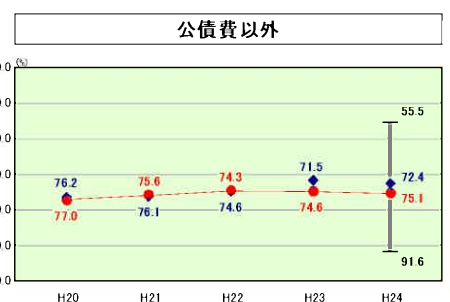
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、近年、後期高齢者医療事業特別会計繰出金及び介護保険事業特別会計繰出金が増加傾向にあるものの、類似団体の平均を下回っている。
 今後は、公共施設に対する維持補修の需要が増えることが予想されることから、予算や事業計画のさらなる適正化とコスト削減に努めていく。



公債費の分析欄

本市の公債費は、平成19年度にピークを迎え、減少傾向が続いているため、近年は類似団体を上回る数値で推移してきた。
 今後、体育複合施設や総合子育て支援センターの建設、松川公共施設の整備など大型事業を控え、市債の新規発行が予定されているため、繰上償還等により、適切に市債残高を管理するなど、中長期的に償還額が平準化されるよう留意したい。



公債費以外の分析欄

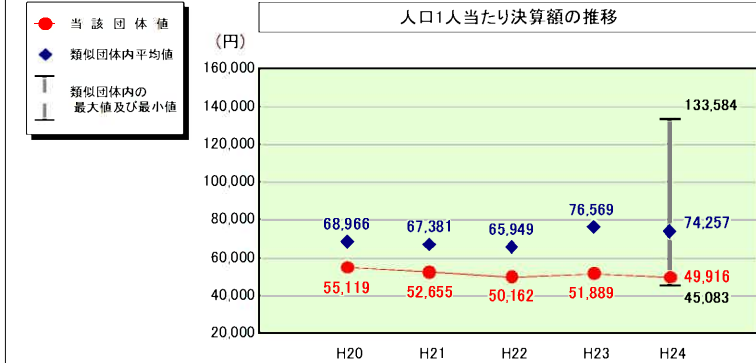
公債費以外の経常収支比率は、平成23年度に引き続き、類似団体平均をやや下回る結果となっている。
 主に、介護・訓練等給付関係費、生活保護費などの扶助費の増と、特別会計等への繰出金の増が原因である。
 今後とも同比率は高い水準で、推移することが予想されるため、予算編成において事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮小を進めるなど、さらなる経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福岡県太宰府市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

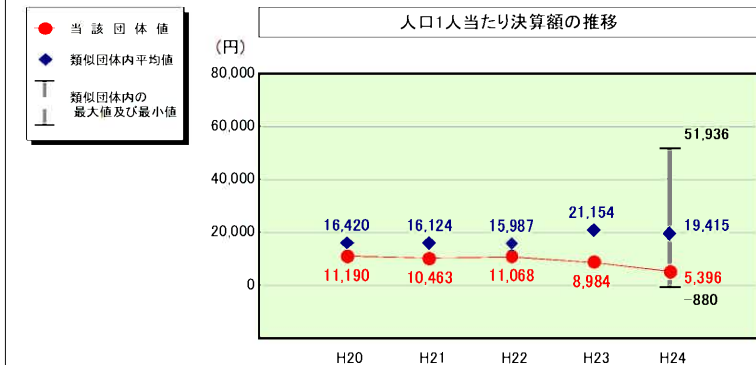
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,740,882	38,774	66,779	▲ 41.9
賃金(物件費)	319,773	4,524	4,457	1.5
一部事務組合負担金(補助費等)	468,012	6,621	5,662	16.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,747	81	893	▲ 90.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	172,167	2,436	2,920	▲ 16.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,494	884	1,451	▲ 39.1
▲退職金	▲ 240,641	▲ 3,404	▲ 7,909	▲ 57.0
合計	3,528,434	49,916	74,257	▲ 32.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.14	7.25	▲ 3.11
ラスパイレス指数	108.3	106.0	2.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

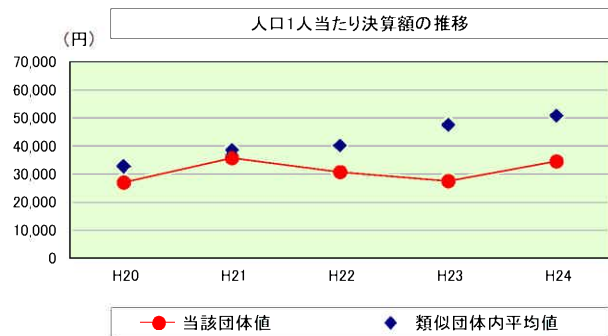


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,684,294	37,974	43,897	▲ 13.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	485,718	6,871	11,989	▲ 42.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,961	84	2,516	▲ 96.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	58,378	826	1,568	▲ 47.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	7	0	8	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 1,204,318	▲ 17,037	▲ 5,564	206.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,648,597	▲ 23,322	▲ 35,053	▲ 33.5
合計	381,443	5,396	19,415	▲ 72.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

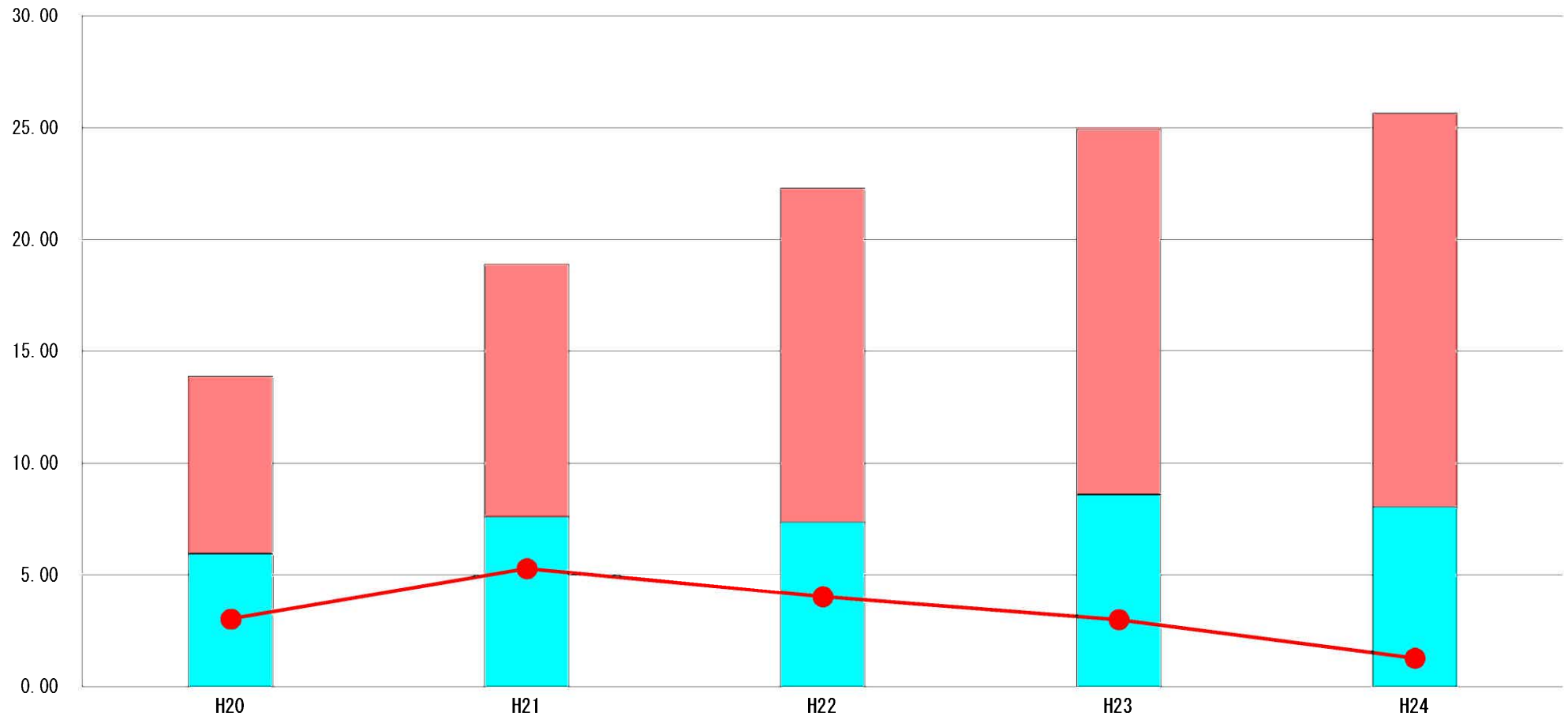
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,860,614	27,122	9.1	32,868	▲ 1.5	10.6
うち単独分	1,091,502	15,911	▲ 9.1	22,184	4.1	▲ 13.2
H21	2,484,991	35,860	32.2	38,558	17.3	14.9
うち単独分	1,693,591	24,440	53.6	24,217	9.2	44.4
H22	2,153,718	30,818	▲ 14.1	40,203	4.3	▲ 18.4
うち単独分	1,330,222	19,034	▲ 22.1	23,352	▲ 3.6	▲ 18.5
H23	1,935,110	27,602	▲ 10.4	47,569	18.3	▲ 28.7
うち単独分	1,129,708	16,114	▲ 15.3	26,255	12.4	▲ 27.7
H24	2,451,574	34,682	25.7	50,880	7.0	18.7
うち単独分	1,696,616	24,001	48.9	26,879	2.4	46.5
過去5年間平均	2,177,201	31,217	8.5	42,016	9.1	▲ 0.6
うち単独分	1,388,328	19,900	11.2	24,577	4.9	6.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

福岡県太宰府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		7.94	11.29	14.95	16.34	17.64
 実質収支額		5.96	7.61	7.36	8.59	8.02
 実質単年度収支		3.05	5.30	4.04	3.02	1.30

分析欄

平成15年度の豪雨災害をきっかけに、財政調整基金残高は年々減少し、平成19年度末には、3億2千7百万円まで落ち込んだものの、その後毎年の実質収支において、一定の黒字を出し続け、その中から可能な限り積立てを行ってきた。その結果、平成23年度末には、9年ぶりに20億円を突破した。

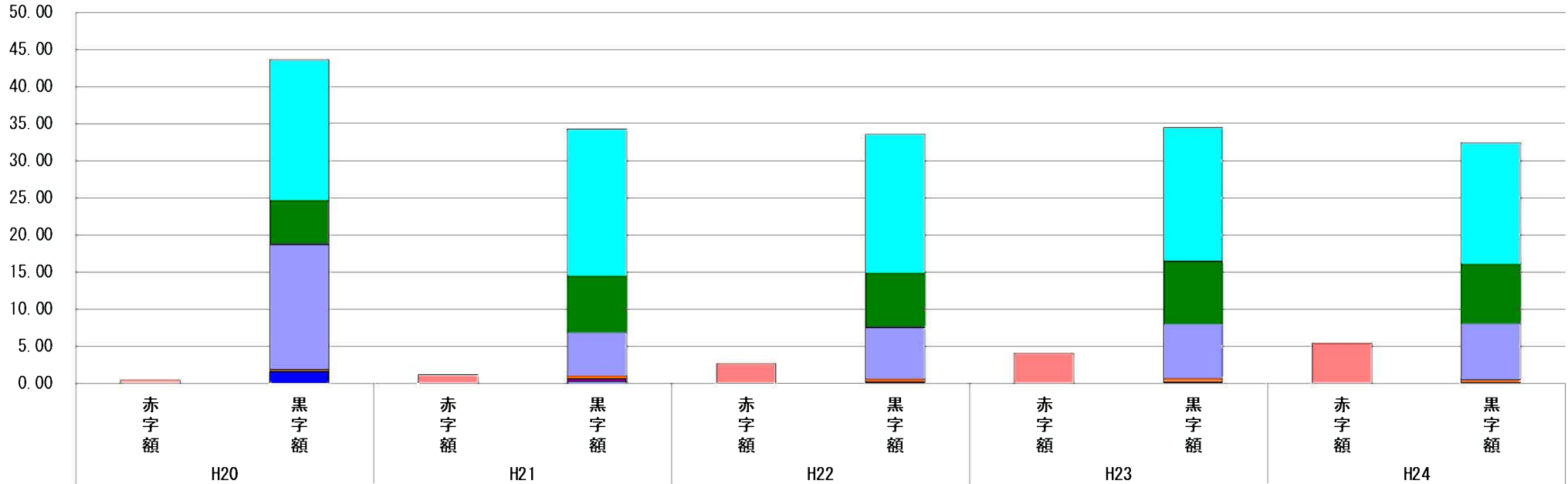
平成24年度の実質単年度収支は、単年度収支が約▲7千5百万円となった影響で、前年度から1.72ポイントを下げた。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

福岡県太宰府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険事業特別会計		▲ 0.41	▲ 1.12	▲ 2.61	▲ 4.05	▲ 5.37
水道事業会計		18.99	19.86	18.70	17.98	16.40
一般会計		5.96	7.60	7.34	8.56	8.02
下水道事業会計		16.78	5.89	6.98	7.35	7.54
後期高齢者医療特別会計		0.27	0.32	0.34	0.37	0.41
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）		-	0.02	0.04	0.04	0.06
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		-	0.45	0.14	0.17	0.02
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.01	0.01	0.02	0.03	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.63	0.16	0.00	-	-

分析欄

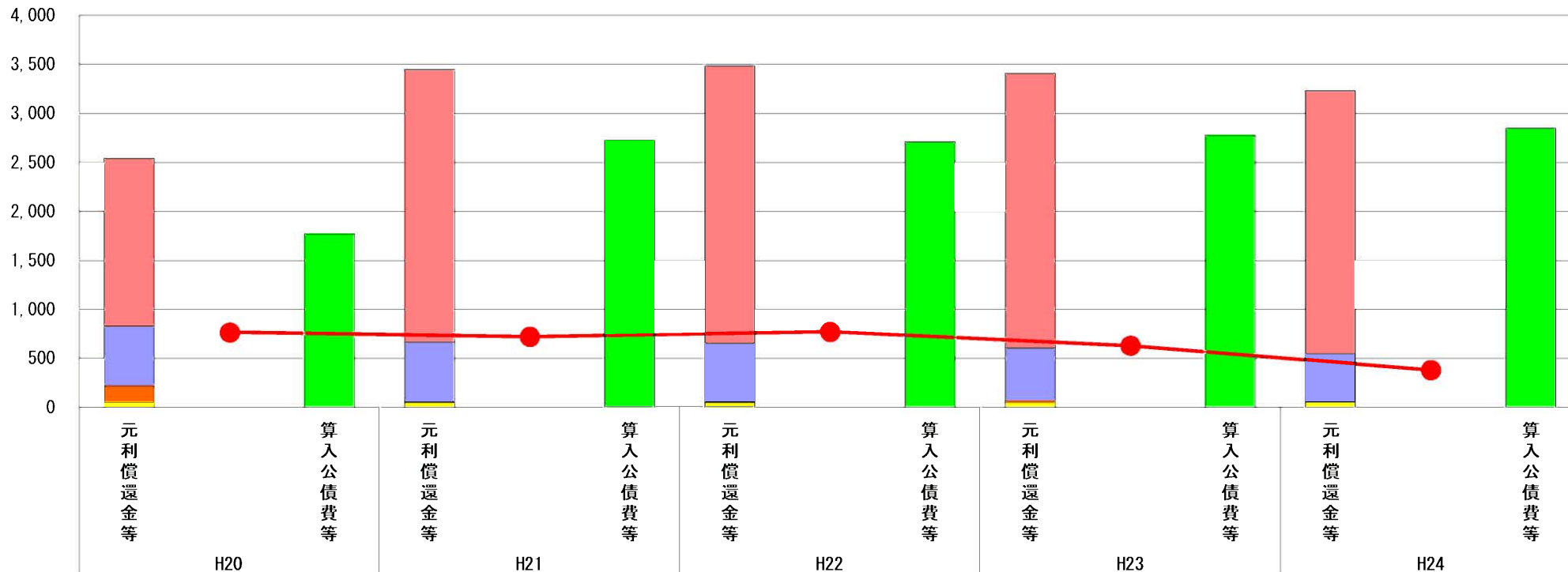
国民健康保険事業会計については、独立採算の原則により、これまで一般会計から赤字補てん的な繰出を行っていなかったため、平成24年度決算において累計で約6億2千万円の赤字となっている。その他の会計については、下水道事業会計が平成21年度に留保資金を繰上償還の財源としたため大きく減少したことを除き、概ね安定した黒字額で推移している。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福岡県太宰府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,709	2,783	2,831	2,797	2,684
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		610	610	599	547	486
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		176	11	5	11	6
	債務負担行為に基づく支出額		46	46	51	53	58
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,773	2,728	2,712	2,777	2,852
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		768	722	774	631	382

分析欄

平成24年度は前年度と比較し、中学校用地取得等に係る借入の償還が終了したことによる減により、元利償還金が1億1千3百万円、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が6千1百万円それぞれ減額となった。

今後、体育複合施設や総合子育て支援センターの建設、松川公共施設の整備など大型事業を控え、市債の新規発行が予定されているため、可能な限り後年度の元利償還に対し交付税措置等があるものを吟味すること等により、実質公債費比率の安定化を図るものとする。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

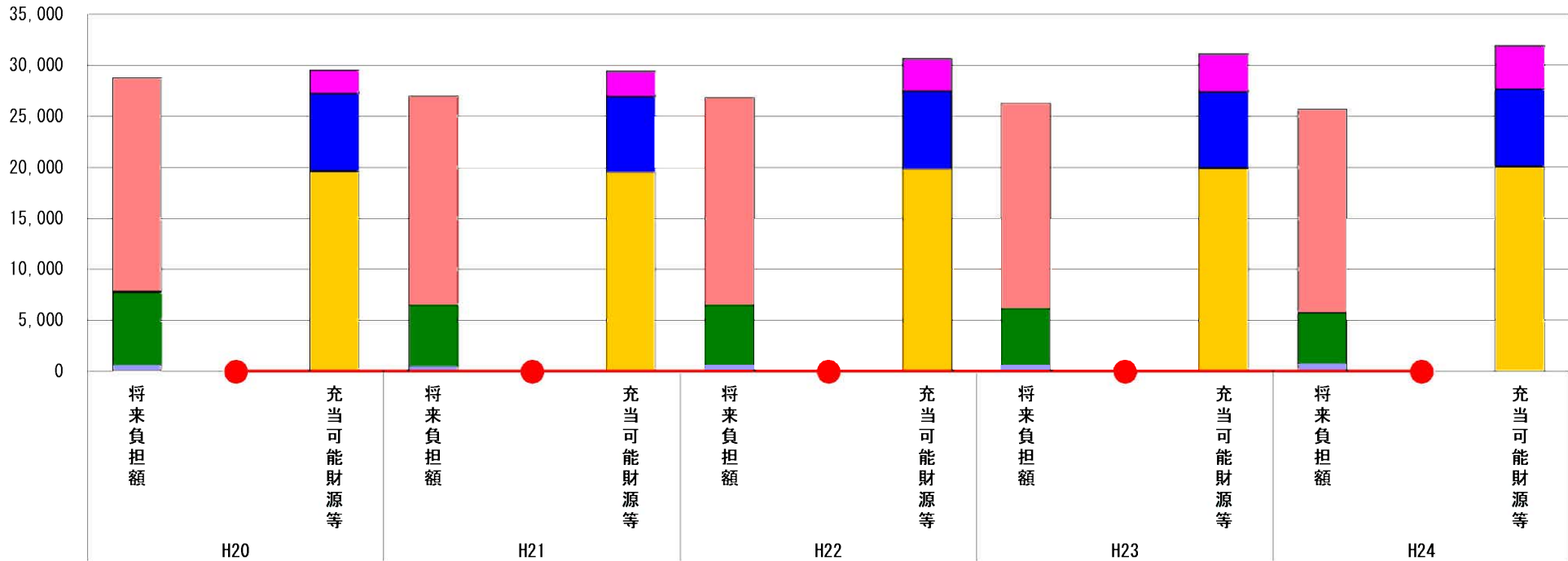
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福岡県太宰府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,917	20,525	20,329	20,128	19,924
	債務負担行為に基づく支出予定額		106	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,178	5,954	5,871	5,521	5,016
	組合等負担等見込額		507	515	612	608	746
	退職手当負担見込額		90	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,244	2,471	3,155	3,721	4,273
	充当可能特定歳入		7,726	7,424	7,710	7,545	7,668
	基準財政需要額算入見込額		19,586	19,537	19,811	19,884	20,026
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 758	▲ 2,439	▲ 3,864	▲ 4,892	▲ 6,282

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、繰上償還や元金償還額以上の借入を抑制してきた結果、毎年減少を続けてきました。一方、充当可能基金については、ここ4年間で20億2千9百万円の増となっている。

これらのことが将来負担比率の分子がマイナスという結果をもたらしている。

今後も、適切に市債残高を管理し、財政の健全化に努めていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。